

2025年11月19日

大津市長

佐藤 健司 様

日本共産党大津市会議員団

幹事長 杉浦 智子

**議案第152号 大津市市民活動センター条例の一部を改正する条例の制定について
の提案を止めることを求めることについて（要請）**

平素は市民福祉の向上に向けてご尽力いただいていることに敬意を表します。

標記の件について、開会間近の11月市議会通常会議に提案される予定であることから、緊急に以下について要望するものです。

大津市市民活動センターは、2006年度に複合施設である明日都浜大津の再生に伴い、1階部分に開設され、市民団体の連携や交流を図り、市民活動を推進する拠点施設として整備されたもので、現在では200を超える団体が利用登録されています。開設当初より指定管理者制度で管理運営が行われてきましたが、指定管理者には市民活動センターがその役割を果たすべく取り組みを継続しつつ、多様な市民団体の種々のニーズに応えるために工夫いただくなど、多くの市民団体がそれぞれの活動の拠り所として活用されており、大きな問題なく管理運営が行われていると認識しています。

一方で先の8月市議会通常会議の本会議において、川島市民部長は市民活動センターのあり方を見直す方針を示されましたが、その方向性は未定とされ、明らかにされませんでした。

そのため利用者団体をはじめ関係している市民からは、疑問や今後の活動への影響に不安の声があがり、市に対しての要望も行われたとお聞きしています。しかし市は関係団体と意見交換を行ってはきましたが、見直しの具体的な理由や必要性、その後の明確な方針が明らかにされないまま、いきなり11月7日の意見交換会終了後に、今般の条例改正案を提出することが示されたと聞き及びます。

また市民活動センターのあり方にも関わりがあり、大津市協働のまちづくり推進計画後期改定計画の策定の議論が重ねられている大津市協働を進める三者委員会においても委員からは、市は市民団体とのコミュニケーションを図るべきとの指摘も受けています。

こうした経過をみても、市が取り組むプロセスに大きな問題があったことは否めません。少なくとも市はもっと早く見直しの具体的な方針を明らかにし、利用者団体には丁寧に見意見を聞いて、協働で検討する姿勢をもって取り組むべきでした。

さらに市民活動センターの機能については現状を維持するということですが、指定管理を見直してもこれまで提供されていたサービスのノウハウは継続され、質の面でも当然担保されなくてはならないはずです。ところが今回示された運営体制では明らかに市民サービスが低下します。市民団体のみなさんの不安は理解できます。

これでは今後の市政運営にますます重要性を増す市民活動自体が今以上に衰退するのではないかと危惧するもので、市民協働の推進にも影を落とすことになると考えます。

よってあらためて市民活動センターのあり方について、真摯に市民団体はじめ関係者

と協議を重ね、よりよい市民活動の拠り所となるよう市民との協働で検討すべきであり、直ちに議案第152号 大津市市民活動センター条例の一部を改正する条例の制定について の提案を止めることを強く求めるものです。

以 上